

令和元年度第5回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

- 1 会議名 令和元年度第5回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議
- 2 開催日時 令和2年3月18日(水) 午後1時30分から2時30分まで
- 3 開催場所 一関市役所 会議室棟 第3会議室
- 4 出席者

- (1) 委員 金沢修治、金成風太、熊谷志江、佐藤佳織、佐藤一也、千葉順子、中机純子、野村勉、藤野秀一、船山賢治、堀籠義裕、町田彩花、三浦孝浩

※ 欠席委員：鈴木明宏、滝上亜寿香、中芝浩美、橋本真由美

- (2) 事務局

石川隆明市長公室長、佐藤正幸市長公室次長兼政策企画課長、
阿部繁樹政策企画課長補佐兼未来戦略係長、鈴木敏宏政策推進係長
小野寺知之政策企画課主査

5 議 題

- (1) 一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について
- (2) 改定人口ビジョンにおける将来展望について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 2人

8 会議の内容

- (1) 一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について

資料1、2及び3により、一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について、事務局から説明を行った。

■ 質疑応答・意見交換

委員 「移住定住の促進」の項目で、移住コーディネーターを配置するとあるが、移住コーディネーターとは、誰がどのようなことをするのか。

事務局 移住希望の方は様々な分野について質問や相談されることがあるので、一関市に詳しい地元の人がコーディネーターとなり、ワンストップで一関市での様々な暮らしの情報を提供することを来年度事業で予定しているものである。

委員 農村地域定住・就農促進対策事業が事業統合されるということだが、農業分野の力点が若干弱くなったイメージを受けるが、どういうことか。

事務局 先ほど御説明した移住コーディネーターと似た事業内容だが農業分野に限ったものであることから、移住コーディネーターと統合したものである。

委員 いちのせき雇用就農応援事業が「移住定住の促進」の項目から「若者定住の推進」の項目に移ったのは、どういう理由か。

事務局 新規就農を希望する方に情報提供する場を市がつくり、市内の農業法人から希望者に説明するという事業内容であることから、移住定住の促進というよりも雇用創出という面が強いため、項目を移動したものである。

委員 いちのせき雇用就農応援事業による就農の実績はあるのか。

委員 実績として、関東方面から就農した方が2名いる。また、今年も横浜から来て研修を受けている就農希望者がいるので、今のところ実績は3人となっている。

委員 先ほど事業が項目を移動したという話があったが、どこがどのように変わったかというところを整理して提示してもらえるとわかりやすい。

事務局 承知した。

(2) 改定人口ビジョンにおける将来展望について

資料4により、改定人口ビジョンにおける将来展望について、事務局から説明を行った。

■ 質疑応答・意見交換

委員 資料4のパターン②を将来展望における人口の目標として採用したいということだったが、現行の人口ビジョンにおける人口の目標よりも、出生率の設定が低くなっているのに、2040年、2060年時点の人口が現行の目標よりも多く見積もられているのはなぜか。

事務局 人口の目標を設定するのに土台となる将来の推計人口が前回の人口ビジョン策定時に試算したときよりも、今回の試算で多くなったためである。

将来推計人口の求め方だが、まず、直近5年間における各年齢の人口の変化率の平均を求める。例えば、20歳の人が1年経って21歳になったときに何%増えたか、減ったかという変化率を出す。その変化率の5年間の平均を求め、その変化率が今後も続くと仮定して、毎年、変化率の平均を各年齢の人口に乗じて翌年の人口を求め、その積み上げで総人口を求めている。

前回推計したときの直近5年間の変化率より、今回の推計した直近5年間

の変化率のほうが減少度合いは緩やかになってきており、その結果、2040年時点の人口は、前回推計した数より今回推計した数が増えることとなった。

また、人口の目標を求める条件の一つとしている出生率だが、前回の人口ビジョンを策定する際にアンケート調査を実施した結果、市民の希望出生率は2.12だったが、今回のアンケート調査では1.96と低くなった。結婚している方に比べると結婚していない方のほうが希望する子どもの数は少ないものになっている。今回のアンケート調査では、前回のアンケート調査より結婚されていない方の割合が多くなったことから、希望する子どもの数が少なくなり、希望出生率は低くなった。

委員 前回の会議では、総合戦略のKPIといった指標の目標数値が達成できた、できていないという報告があったが、総合戦略は、具体的な事業によりその指標の目標を達成するものだと捉えている。しかし、個々のKPIがどういった形で出生率や社会増減に結びついていくのかがあまり理解できていない。

私は農業法人に雇用就農したのだが、現在勤務している農業法人は、農業法人が直接PRしている会場で知ったのではなく、自分でインターネットを調べて知った。そういった様々な人にアプローチしていくような目標を設定すればよいのではと思う。

事務局 現在の総合戦略でも、目標を定め、それぞれの施策を展開しているが、人口減少に直結する要因がなかなか見えない現状である。若者が転出する理由は人それぞれの価値観など様々なものがあるが、若者の雇用の場を創出する取組を進めて、地元就職率を高めていこうというような取組を行っている。しかし、この指標が人口減少のこの要因に効果が出ているというように一言で説明することは難しい。首都圏では、地方への移住の思いがある人が多いという話を聞いているが、まず移住先として一関が選択肢に入るような情報を発信し、情報を取得できるような環境を作っていくことを心掛けて取り組んでいるところである。

事務局 人口減少の要因は、多岐にわたり複雑になっていることから、1つが解決したから全てが解決できるというものではないと考えている。人口減少を抑制していくための方向性としては、まず1つに社会減を少なくすることである。そのために一関市に住みたいと思ってもらえるために、雇用の場を確保する、移住を促進するといった取組がある。

2つには、子どもの数を増やしていくことが重要であり、そのために結婚の希望をかなえる、出産の希望をかなえる、子育てしやすいまちを作っていく方向性があると思う。

また、人口減少が進む一関市にあっても安心して暮らしていけるような町をつくっていくというのも次期戦略のもう一つの方向性になるのではないかとと思われる。

次期総合戦略は、これらの方向性に事業がぶら下がり、枝分かれしていくような形になると思われる。総合戦略の目標に向かってどれくらい進んでいるかということを確認する指標として、先ほど委員からお話があったK P Iが設定されるものである。委員の皆様にも御意見をいただきながら次期戦略を考えていきたいので、よろしくお願ひしたい。

9 担 当 課 市長公室政策企画課